

V 財政健全化の取組

本県では「財政改革プラン2022」に基づき、歳入・歳出両面から改革措置に取り組んでいます。その結果、令和5年度当初予算では、目標額である130億円を上回る140億円の改革効果を上げました。

引き続き、財政改革プランに沿って、着実に改革を実行し、計画期間中に、財政調整基金等三基金の取崩しに頼らない財政構造への転換を図ります。

令和5年度当初予算における改革措置状況(単年度効果額)

(単位：億円)

	目標	5年度当初予算
事務事業の見直し	55	64
社会保障費の増加の抑制	16	16
建設事業の重点化	1	2
効果的・効率的な組織体制の整備	5	4
財政収入の確保	53	54
改革効果額 計	130	140

財政改革プランの目標達成状況

	財政改革プラン		5年度末見込
	目標	5年度末見込	
県債残高 (普通会計ベース)	○やむを得ない要因(※)を除いた令和8年度末の通常債残高を令和3年度末よりも500億円程度圧縮	令和3年度末に比べ282億円の減	令和3年度末に比べ 427億円の減
財政調整基金等三基金残高 (財源調整分)	○令和8年度末の財政調整基金等三基金残高を400億円～500億円確保	537億円	638億円

※ やむを得ない要因：災害復旧・復興対策、国の防災・減災、国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補填債発行、コロナ感染症対策

福岡県財政改革プラン2022 (令和4年度～令和8年度)

改革の方針

計画期間中に、財政調整基金等三基金の取崩しをせずに実質収支が黒字となる財政構造への転換を目指す。

<改革目標>

- ① 必要な社会資本整備を着実に進める一方、やむを得ない要因を除いた令和8年度末の通常債残高を、令和3年度末よりも500億円程度圧縮させる。

※ やむを得ない要因：災害復旧・復興対策、国の防災・減災、国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補填債発行、コロナ感染症対策

- ② 経済の急変による収支減や災害発生時の緊急的な支出などに対応するため、令和8年度末の財政調整基金等三基金残高を、400億円～500億円確保する。

改革措置の内容

- | | |
|------------------|--|
| ○事務事業の見直し | … 事務事業の廃止・縮小・効率化 |
| ○社会保障費の増加の抑制 | … 医療費の適正化、介護給付の適正化、生活保護費の適正化 |
| ○建設事業の重点化 | … 県単独公共事業費の2%程度抑制 |
| ○効果的・効果的な組織体制の整備 | … 職員の重点配置、業務執行体制の見直し・業務効率化、アウトソーシングの推進 |
| ○財政収入の確保 | … 収収確保、ふるさと納税の推進、民間活力による県有財産の有効活用等 |

